

日本の自主防災組織を世界へ ～日本の知見を海外に発信し減災へと繋げる

神戸市消防局（兵庫） 秋田 稔之

竹中邦明

定岡由典

1. はじめに

当市は過去、未曾有の震災被害を経験し、市民の助け合いや支え合いなどによって、今日これまで復興の歩みを進めてきた。

その中では、新たな自主防災組織の結成や、子ども達に対する防災教育の推進、協力事業所による災害時の現場応援体制の構築、市民や事業所主体による普通救命講習の実施など、震災を教訓とした「協働と参画」による取組みが行われてきた。

また我々は、震災当時、国内外から数多くの支援を受けてきた。このような支援に対して、我々が震災を教訓として実施してきたさまざまな取組みを、国内外に広く知っていただくことで今後の減災に少しでもお役に立てればと願い、積極的に震災教訓の発信を実施しているところである。

その取組みのひとつとして、海外、特に災害多発国である国々に対して震災の教訓を伝えると共に、震災を教訓として誕生した当市の自主防災組織について、視察の受入れや講師の派遣などを行い、発信してきた。

今回、この海外発信の方策や手法、特に自主防災組織などを紹介する際の留意点や重点事項などについて考察し、他都市消防本部における同様の取組みの一助になればと考える。

2. 国内外への震災教訓の発信

過去の震災時には消防力の限界が明らかとなり、多発する災害に対し、市民や事業所による消火活動や救助活動などが市内の随所で実施され、災害に対する「自助」「共助」の取組みの重要性が再認識された。

特に「助け合うこと」や「備えること」の重要性について、震災の大きな教

訓として、二度と大きな被害を出さないためにも後世に伝えていく必要がある。

そのようなことから当市では、震災当事には組織的な活動としては機能しなかった旧の自主防災組織に替えて、新たに「防災」と「福祉」が融合した、日頃の助け合いや福祉的な繋がり（ご近所で顔の見える関係の構築など）を通じ、いざという時にも活動できる組織づくりを目指し取組んできた。

また、地域での助け合いの精神や防災への技を習得するためには、子どものときからの防災学習が重要であるとの認識で、教育委員会などと協力して、地域の自主防災組織が小学校での防災教育を支援する体制を構築し、地域住民が直接、子ども達に防災教育を行うという取組みを開始した。

これら取組みを推進するために当市では、自主防災活動を進めるためのガイドブック（資料1・写真1：防災訓練メニュー集）や、防災教育支援ガイドブック（写真2：防災教育メニュー集）、各種パンフレットやリーフレットなどを作成し、地域や学校などに配布している。

さらに、このような取組みを市外などにも発信していくため、当市の自主防災組織への視察などの積極的な受け入れや、他都市での講演会の実施、また、震災を教訓に取組んでいる防災訓練メニューなどをホームページで公開している。

また震災以降、国内だけでなく海外からも自主防災組織への視察希望などがあり、当市では、JICA（国際協力機構）と協力し、2007年度より「コミュニティ防災（自主防災）」のコースを立ち上げ、当市の自主防災組織の活動などを海外へ伝える取組みを実施しているところである。（写真3：研修風景）

このように、震災を教訓とした取組みを風化させることなく後世に、あるいは他都市に、あるいは海外へと伝えていくことは、震災で数多くの命が失われたあのような悲しい出来事は二度と起こって欲しくないという思いの下、お世話になった国内外からの多くの支援に対して、今度は当市として恩返しの意味も込めて、支援を受けた者の当然の責務として推進しているところである。

3. 具体的内容

さて、海外発信のひとつとしてJICAと実施している研修コースについて、立ち上げの背景としては、海外、特に発展途上国においては自主防災組織の必要性について行政の理解はあるものの、その具体的な立ち上げ方や組織づくり、

活動の内容などについての指針やマニュアルなどが不十分であったこと、また貧困問題など他の問題が山積していることにより、住民自身の防災への関心が低いこと等々により、実際には結成が思うように進んでいないといったことから、当市で進めてきた取組みを具体的に紹介すると共に、「福祉」と融合した当市の組織作りを参考とすることで、住民の理解も得やすいのではないか、ということで当市の取組みを紹介することとなった。

研修の目的としては、近年、世界各地で多発している自然災害の教訓において、コミュニティ防災の重要性が指摘されている中、自然災害に対する防災・減災の重要性を理解することにより、当市を始めとした日本の自主防災組織の活動を参考に、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための手法を習得するとともに、自助・共助の必要性を理解することにより、自国における地域防災力の向上に役立てることを目的としている。

最終的な目的としては、自国に新たに自主防災組織を立ち上げてもらうこと、そして、そのことにより実災害での被害の軽減に繋がることが究極的な目的となろう。

初年度には、インドネシア、パキスタン、スリランカ、トルコから9名の防災担当の行政職員が当市を訪れ、約1ヶ月間の研修を実施した。

研修では、まず総論として、阪神・淡路大震災を始めとした日本での災害について学ぶと共に、日本における防災危機管理体制（国・県・市レベル）や日本消防のシステムなどを紹介した。

また、コミュニティ防災については、その概念や必要性、自助・共助の精神、組織の活動などについて紹介すると共に、当市の自主防災組織の防災訓練や急救講習などの視察、自主防災組織の役員の方々との意見交換、また、実際に小学校での避難所一泊宿泊訓練にも参加してもらい、バケツリレーなどの消火訓練やロープ結索、三角巾法など実際の活動を体験してもらった。

さらには、防災教育の推進として当市で実施しているコミュニティ防災と防災教育の連携や、日本の防災教育教材の紹介などを行った。

また、当市だけではなく他都市の事例の紹介も行い、東京や地方の視察なども行った。

最終的には、それぞれの研修員が自国でコミュニティ防災を立ち上げる時の

組織づくりや活動内容などをアクションプランとしてまとめ、実際に帰国後取組むことで初年度の研修を終了した。

その後2009年までの3カ年で、上記以外にもソロモン、トンガ、中国、ブラジルなど計12カ国28名の海外研修員を受入れ研修を実施してきた。今年度についても1月から約1ヶ月間研修を実施する予定である。

4. 見えてきた課題

上記のようなカリキュラムで当初研修を実施したが、初年度の研修員からのアンケート結果や感想などにより、見えてきた課題もあった。

これらは研修当初、カリキュラムを策定する際にあまり認識していなかった事柄で、今後、他都市消防本部で取組みを海外などに紹介する際に参考となろう。

(1) 体制の相違

まず、さまざまな国から研修に訪れるため、それぞれの国における防災への取組み（体制、組織）が異なるため、日本の防災体制についても理解するのに時間を要した。これは消防団という組織ひとつ取ってみても「特別職の地方公務員」といった説明では理解不能であり、ボランティアとしての位置付けと公権力を行使できる特別職である身分の関係をしっかりと説明する必要がある。

また、消防組織についても同様であり、あらゆる災害対応を行う日本の消防に比べ、消火活動のみ、あるいは加えて簡単な救助活動のみを行う各国の消防との違いをしっかりと説明する必要がある。研修当初には、なぜ消防職員が地震の話をするのか、と研修員から問われたこともあった。

現在のカリキュラムでは、研修当初の3日間を日本の行政体制（国、県、市）や警察、消防、消防団、自衛隊の組織や役割などについての説明に充てている。

(2) 災害種別の相違

また、日本における災害としては、地震を始め台風被害、洪水、土砂災害などが頻発しているが、海外においては、それらに加え、津波、火山活動、干ばつ、高潮など多種多様な災害に見舞われており、それらに対応するための対策についても理解する必要がある。

我々の研修コースは、地震被害による教訓を前提としたものであり、他の災

害においてのコミュニティ防災の必要性や役割などについても説明を加える必要があった。

現在では、地震だけではなく水害や台風被害などについての理解を深めるため、実際に被害のあった他都市への視察などを研修に取り入れている。

(3) 防災教育・防災訓練のあり方

防災教育については、各国の研修員からもその必要性、重要性について高い理解を得られたが、実際の進め方や教材、市民との協働の取組みなど、自国に帰ってからも取組むための具体的な方策について、日本のプログラムやメニューなどを英訳したような資料を紹介してほしいとの声が多かった。

また、防災訓練についても、実際に行う各種防災訓練のメニュー集などがあれば自国で紹介しやすいとの声があった。

実際に当市（日本）での防災訓練や防災教育に参加してみて、例えばバケツリレーの並び方やその背景（参加者全員で力を合わせて取組むことで、連携や助け合いといった、防災教育のメニューとしても有用であること）、ロープ結索や三角巾法などの図解資料、といった具体的な方法などを記した冊子が今後、自国で普及するためには必要との声が多かった。

ここで、今まで述べた海外に紹介する際の対応をまとめてみると、

①日本の行政システムを国から県、市町村と順に説明を加えた上、自衛隊（国）、県警察、市町村消防のシステムを説明すると理解が得やすいこと。また、消防法や災害対策基本法などを根拠に消防の責務（任務）を説明すると、各国消防との違いが理解しやすい。

②各国の消防団（Volunteer Fire Fighters）については、住民主体の純粋なボランティア組織であることが多いことから、日本における公権力の行使を想定した消防団についてその違いを説明すること。また、平時と災害時の活動を説明すると、団活動の幅広い活動が理解できてよい。

③自主防災組織については災害対策基本法で定義されおり、住民主体の自発的な防災組織であること。（ある国の研修員が、「彼らは訓練に参加して幾ら貰えるのか」といった質問をされたことがあった。災害に備えた“自主的な活動”であることの理解が重要で、自國に帰った際の「自助」「共助」の精神を伝える上で大切な事柄）

④自主防災組織について、住民の自主的な活動を支援するための行政の取組み（資機材の配布や活動資金の援助、消防職団員の訓練支援など）を説明すること。このことが、自国で自主防災組織を立ち上げる際の参考となる。⑤自主防災組織の構成（自治会や婦人会など）について説明すること。当市では小学校区を基本とした組織でありその構成団体の範囲も広いが、そのような説明により、自国で組織を結成する際の参考となる。

5. 英語版ガイドブックの策定

各国の研修員から、防災訓練メニューと防災教育メニューを紹介する具体的な冊子の要望が多かったことから、当市ではJICAと合同で英訳版のガイドブックを策定することになった。

これには、当市で既に市内で活用するため策定済みであった防災訓練メニュー集と、防災教育支援ガイドブックから、その内容を抜粋し英訳して紹介することとした。

紹介する際には、①各国で実践可能なメニューとすること（特別な教材や資機材が必要なメニューは除いた）、②防災訓練や防災教育を実施する際に参考となる資料（図解資料や教材資料）を添付すること、③実際に実施するため必要となる資機材や留意点、訓練の目的、実際に参加した日本の子ども達の感想なども盛り込むこと、などを決め、防災訓練メニュー、防災教育メニューそれぞれ9つを紹介すると共に、訓練計画の立て方や防災資機材の紹介、学校での防災体制の構築などについても記載し、各国のJICA事務所を通じて約90カ国に配布を行った。もちろん当市の研修においても活用しているところである。

海外研修員からは「このような具体的な冊子は今までなかった。とても参考になるし、自国に帰ってから実践できる」と好評である。（資料2～4・写真4）

6. 日本の自主防災を世界へ

当市ではJICA研修コースとは別に、直接海外へ出向いて震災教訓を伝える取組みも実施している。

2007年のトルコに始まり翌年にはスリランカ、昨年はコスタリカ、そして今年はインドネシアをそれぞれ訪問し、当市の自主防災組織やその必要性、

防災教育のあり方などを現地のシンポジウムや行政・住民とのワークショップなどにより紹介してきた。

内容を一部紹介すると、トルコではマルマラ地震（1999年）を契機にボランティア活動が盛んとなり、多数の災害対応のN G Oが誕生し、災害救助や無線対応、応急手当などを実施する組織が活動を行っていた。自主防災のあり方として我が国でも参考となる取組みであった。

また、スリランカでは、当市の自主防災組織の活動を紹介すると共に、中央政府、地方政府とも防災教育に力を入れているとのことで、当市で実施している防災教育メニューの一部をワークショップ形式で紹介した。

コスタリカにおいても防災教育の重要性が取り上げられ、当市でも実施されている、防災訓練とおもちゃの交換を組み合わせたイベント形式でのプログラムを、実践しているN P O法人と共に紹介した。（写真5）

いずれの国においても、これからこの国を担う子ども達への防災教育に大変力を入れており、我が国で実施されている各種防災訓練、防災教育メニューが役立つものと、今後とも当市を始めとした各地の事例紹介などを引き続き実施していきたいと考える。

7. 当市モデルの自主防災組織の誕生

こういった海外発信事業のなかで、現在進行形で実施されているインドネシアジョグジャカルタ市での成果事例を紹介する。

前述のように、当市では自主防災組織の活性化策として、防災教育支援のガイドブックを共有ツールとした「地域」と「学校」の連携事業に取組んでいるところであるが、この事業の実施にあたり、楽しみながら防災を学ぶイベントの開催などを通じて、国内外で防災意識・知識の普及活動を実施しているN P O法人が、これらの活動で得たノウハウを提供し、重要な役割を担っている。

この、N P O法人が海外での活動で得たネットワークとコミュニティ防災を活性化させる防災活動プログラムに、当市の震災経験と教訓からなるコミュニティ防災の育成・支援策をジョイントさせ、自主防災組織の結成までの支援と、結成後の具体的な取組みのきっかけづくりを目指したプロジェクトを開始し、今回、インドネシアをその対象とした。

まず、2010年6月上旬にインドネシアを訪問し、現地での活動につながる地域団体の調査や、当市が持つ自主防災組織結成に向けた教訓等を現地に紹介した。同月下旬には、現地の国立大学職員、モデル地区としての結成を目指す地域の代表者が当市を訪れ、自分達の地域で防災活動を実施するうえでの参考とするため、実際に当市の自主防災組織の活動視察を行った。(写真6)

これらの取組みによって見聞した内容を、現地モデル地域の代表者が自分の地域に持ち帰り、地域住民に説明した結果、地域住民が自主防災組織の結成に非常に興味を示し、また、住民が防災に活用できる資器材を持ち寄り、防災資器材庫を配備し、さらに、日本で見た可搬式ポンプを参考に、インドネシア国内でも普及の可能性がある安価な消火ポンプの開発に手がけている。これらは、もともとインドネシア国内に、かなり強い繋がりを持った既存の地域コミュニティが存在するという背景に加えて、震災教訓で得た「自助」「共助」の精神からなる当市の自主防災組織の育成及び活性化の具体的手法を伝えたことが、多少の後押しになったのではないかと考える。

さらに、2010年11月には、現地において当市をモデルとした自主防災組織を立ち上げ、結成式が開催される予定となっており、結成式と同時にNPO法人の開発したプログラムを実践する防災イベントを開催し、現地のボーイスカウトの先生やNGO、小学校教諭などが協力し、子供たちが楽しく防災を学ぶ機会を提供する予定である。

8. 結語

自然災害など大災害時における減災への取組みとしては、中央政府などが行う住宅の耐震整備や計画的な都市整備など、ハード面での取組みが必要不可欠である。

しかしながら、地方政府あるいは草の根レベルで行われる住民への防災意識の向上のための取組みや、住民主体の防災に対する体制づくり(自主防災組織)、防災教育への住民支援など、ソフト面での取組みを推進し、ハード面での対策との融合を図っていくことも必要であろう。特に災害の初期対応として、ソフト面での体制づくりが重要であることを、当市は身をもって体験した。

災害多発国として、地震対策を始めとした我が国の取組みは、他国において

も有用となるもので、自主防災への取組み、消防団活動、応急手当の普及、幼年消防クラブなど、各都市消防本部において取組まれているさまざまな事例は、必ずや海外においても参考となるものと確信している。

このようなことから、各都市消防本部におかれても、今後積極的に海外などへ取組み事例などの紹介を行っていただくことで、世界的な減災へ少しでも繋がるよう、今回紹介した当市での取組みが参考になれば幸いである。

バケツリレー訓練

佐井・淡路大震災のときに応急消防活動として多くの場所で実施されたバケツリレーの訓練方法や並び方などを紹介します

30分～ 講外 11

1 ねらい

小型動力ポンプなどがない場合の消火方法として、「バケツリレー」について学びます。また、消火方法を訓練するだけでなく、大震災時に協力することの大切さを実感できるメニューです。

2 必要なもの

(品目)	(数量)
・水槽 (プール、組立水槽など)	1つ
・バケツリレーの的	1セット (競技時は2セット)
・的を乗せる台車	1セット (競技時は2セット)
・水を入れる容器 (バケツ等)	多數 (10個以上)

図解

※ 基本的な準備例

3 いろいろな訓練方法

(1) 競技形式

バケツリレーを2チームで同時に実行する競技方法です。消防署によっては、水が溜まると風船が割れるように工夫されたやや危険が伴うようになっています。競技形式で実施するための水槽を配置している消防署もあります。

競技形式は盛り上がり易い反面、「夢中のあまり動作が難くなる」、「安全管理が疎かになりがち」等の欠点があるので、事故やケガには十分に注意をしておく必要があります。

(2) その他の工夫

バケツリレーは、「約まで水を運ぶ」という作業を全員で行う訓練です。全員が意識集中できるよう、資機材は可能ならば「火災をイメージできるもの」「楽しめるもの」を準備しましょう。

例えば、カエル模様になっている水槽が消防署に配置されています。着色した水でバケツリレーすると、水のたまり具合がリアルタイムで確認でき、最後にはカエルの模様が出来上がります。「楽しめるもの」は飽きさせることを防ぎ、意識を集中してもらう工夫の一つです。

- 47 -

4 並び方のいろいろ

それぞれ一長一短があります。訓練参加者の状態（人数や熟練度）により、どの並び方にされるか選択して下さい。

① 一列リレー

人数が少ない場合に適している方法。
約1.5mの間隔で一列に並び、水槽から火元までバケツをリレーします。
空バケツを運搬する人員は送水側人員の1/5程度とします。
欠点は背中側が見えないこと。必要に応じて安全監視担当者を配置しましょう。（例えば、列が道路横断の場合など）。

② 千鳥リレー

一列リレーの応用例。
一列リレーを一人づつ交互向かい合わせになると、お互いに相手の背中側の安全確認を行なうことが出来る方法。
欠点は人が並び終えるのに少し時間がかかります。

③ 二列リレー

人数が多い場合に行なう方法。
送水側、返送側の2列が背中合わせに並び、それが安全確認をしながらバケツをリレーする方法（向かい合わせに並ぶと、安全確認が背中越しにになり困難になります）。間隔は片手間隔（約1m）とする。ただし人数が少なめの場合、送水側を約1m間隔で配置し、残った人数で返送側（空バケツ）を担当する。

ワンポイントアドバイス

☆バケツリレーは、大勢の人がお互い協力し合わないとうまくいかません。
まずは、事前説明をしない状態で実施し、工夫・協力することの大切さを体験していただくのもよい方法です。また、バケツリレーはかなりの重作業ですので、子どもや高齢の方などは無理をせず、ケガのないように実施しましょう。

- 48 -

Bucket Brigade Training

This training is designed to learn firefighting methods which can be conducted by local residents before a fire engine arrives at the site. This section explains bucket brigade methods and line arrangements of people which were used for initial firefighting at many sites during the Great Hanshin-Awaji Earthquake.

1. Objective

The participants learn about bucket brigades as an initial firefighting method in cases where portable power pumps, etc. are not available. Participants can also understand the importance of cooperation in disasters through this program as well as learning about firefighting methods.

2. Necessary Equipment and Materials

(Item)	(Quantity)
Water source (a pool, a collapsible water tank, etc.)	1
Target for bucket brigades	1 set
Trolley to place a target	1 set (2 sets when holding competitions)
Container to carry water in (a bucket, etc.)	Many (10 or more)

図解

Note: Adjust the distance Create a line of people [Basic Example]

3. Various Training Methods

(1) Competitions

Two teams conduct bucket brigades simultaneously in a competition. Place two large plastic buckets on the trolleys as shown in the diagram above. The first team to fill the large bucket is the winner.
Watch out for accidents and injuries, because the competition method has a downside, for example participants become careless about what they are doing and they tend to forget about safety management, although it can make the training exciting.

4. Different Line Arrangements

There are different line arrangements, each of which has advantages and disadvantages. Select a suitable arrangement in accordance with the number of participants and the type of participants (such as experienced participants or not).

(1) One Line Relay

This is suitable when there are a small number of people.
The participants stand in one line about 1.5 meters apart, and pass buckets of water from the water source to the fire source.
About one fifth of the numbers of people in the line are allocated to take the empty buckets back to the water source.
The downside of this method is that people cannot see what is happening behind them. If necessary, allocate personnel who will watch out for the safety of the participants (for example when a line is made across a road).

(2) Relay in a Line Where People Face Each Other

This is a modified version of the one line relay.
People stand in one line. Every odd numbered person turns 180 degrees so that they are facing the opposite direction to the even numbered people. The odd numbered people take two steps backwards. This makes a set of people who can see between the gaps in the people facing them. They can then check to see if there are any dangers behind the people facing them.
The downside of this system is that it takes longer to arrange people into position.

Experiencing the Transportation of a Person Using a Blanket		Children about 9 years old	9		
Program Outline					
Children make a temporary stretcher using everyday objects such as laundry poles, bamboo poles and blankets and transport a person. They also learn how to transport the sick and wounded if time allows.					
Objective					
Children will learn that everyday objects can become useful if good ways of using them are devised. They will also learn the importance of mutual help and cooperation.					
Grade	Lesson Type	Venue	Length		
3rd-6th	Practical training	Indoors/outdoors	20 min. 1 class or 1 school grade		
Content					
[Explanation about the situation in an earthquake]					
(1) Explain that the injured were transported using various methods in the Great Hanshin-Awaji Earthquake (using blankets, doors, tatami mats, etc.)					
[Explanation about how to make a stretcher]					
(2) Explain how to make a blanket stretcher (see the Reference).					
[Making a stretcher]					
(3) Let the children make a blanket stretcher.					
[Transporting a person]					
(4) One participant acts as a sick/injured person who lies on the stretcher and the others lift the stretcher. (Be careful that the person being carried does not fall. It is safer to use a dummy to conduct the training rather than carrying a person, if there is one.)					
Comments and review					
(5) Ask the children who acted as the injured people for comments. (6) Let the children act as the sick/injured (those who are carried on a stretcher) in turn so that all the participants can experience that role.					
Important Points when Giving Guidance					
It is important to teach children that everyday objects can become useful if good ways of using them are devised, by showing children some examples of everyday objects which can be used to make a stretcher. (For example, a person can be transported using a blanket alone or a stretcher can be made using clothes and poles.)					
How to make a blanket stretcher					
<ul style="list-style-type: none"> - Preparation <ul style="list-style-type: none"> 1 blanket 2 bamboo poles (nilots can be used instead) - How to make a stretcher out of a blanket (See the picture below) 					
<p>Poles (or making a stretcher) Leave a part of the blanket and flip it over</p>					
Various ways of carrying people					
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center; padding-right: 20px;"> Carry the person with the help of other people Roll the edges in Use the central part of the blanket as a handle and lift it up (with 6-8 people) </td> <td style="text-align: center; padding-right: 20px;"> Carry the person alone Lay the blanket and put the person on it at an angle Raise the front part of the blanket and drag the person wrapped in the blanket A stretcher can be used instead of a blanket </td> </tr> </table>				 Carry the person with the help of other people Roll the edges in Use the central part of the blanket as a handle and lift it up (with 6-8 people)	 Carry the person alone Lay the blanket and put the person on it at an angle Raise the front part of the blanket and drag the person wrapped in the blanket A stretcher can be used instead of a blanket
 Carry the person with the help of other people Roll the edges in Use the central part of the blanket as a handle and lift it up (with 6-8 people)	 Carry the person alone Lay the blanket and put the person on it at an angle Raise the front part of the blanket and drag the person wrapped in the blanket A stretcher can be used instead of a blanket				
<p>[Points to be concerned with while carrying a person]</p> <ul style="list-style-type: none"> - When carrying a person with the help of others, the person's leg should be at the front - This way, people who are carrying the person will not have to bend their back and strain their backs. - Lift up slowly and put it down slowly. - Before putting it down, make sure the ground is flat underneath the blanket and lower it slowly to avoid the fingers. - When lifting it up and putting it down, lift up or put down on 3, or in "1, 2, 3" - so that you can do it at the same time. - Designate a leader to say "1, 2, 3" and others lift up or put down on 3. Poor coordination may tilt the blanket, which is dangerous. - Watch your posture when lifting up. - When you lift something heavy, it can be a strain on your back. Bad posture may hurt your back. 					

阪神・淡路大震災を教訓に、神戸市消防局などが作つた小学校向けの防災教育支援ガイドブック「BOKOMIスクールガイド」。その英語版を国際協力機構（JICA）兵庫分部が作成している。できあがつた試作本携え、現在、JICA職員らでつる派遣団が、地震や水害が頻発する中米コスタリカを訪問し、防災教育のノウハウを伝えている。

（小林伸哉）

英語版作成へ

震災の教訓 世界に広がれ

神戸市消防局とJICA兵庫

JICA兵庫・国際防テイ（防コミ）を示す研修センター（神戸市）で、中南米やアジアの人たちの粗なハケンリレや消防器具による的当ゲー、英語版は、学校を取り巻く環境の変化、英語版のマニヨ・ハサードマップを作りながら、「アルがほし」との要望の項目を翻訳。さらに、防コミの活動手から、BOKOMIスクール裏面に防コミが生まれる。ガイドは、同市消防局ど、NPO法人「ラス・アするひ」実用的技術を学び込んだ。英語版は、震災15年の発信し、地域一体で住民8月に作成、BOKOMI派遣団は19日までコスタリカを滞在。行政関係者9月に日本へ帰国。来年の頭文字で、神戸の英語版を手にするコスタリカ派遣団のメンバーは、神戸市中央区、市消防局完成させ、同センターの伝えた」と話している。

防災教育支援本の英語版（右）と日本語版を手にするコスタリカ派遣団のメンバーは、神戸市中央区、市消防局

写真 1

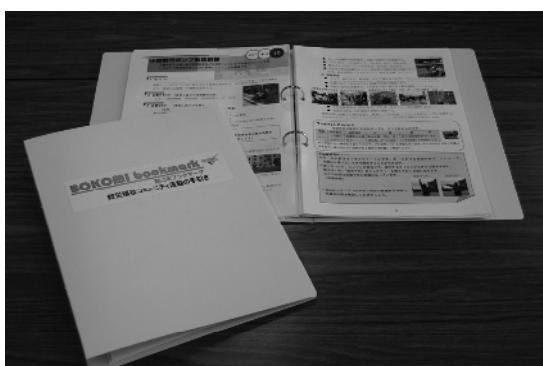


写真 2



写真 3



写真 4

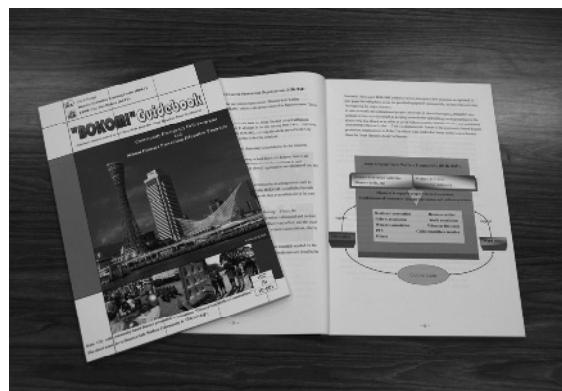


写真 5



写真 6

